

JPM中小型株・アクティブ・オープン

第 22 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2021年9月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM中小型株・アクティブ・オープン」は、去る9月10日に第22期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、アクティブ（積極的）な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドを通じて日本の株式の中から東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードおよびJASDAQ市場グロス上場株ならびに中小型株、その他成長株を組入れることにより、積極的に売買益の獲得を目指します。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードおよびJASDAQ市場グロス上場株ならびに中小型株、その他成長株
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	主要投資対象である日本の中小型株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資します。 日本の取引所における全上場銘柄から時価総額上位200銘柄を除いたものを中心に投資します。ある銘柄を組み入れた後に、当該銘柄が時価総額上位200銘柄に入った場合は、継続して保有できるものとします。 日本の中小型株式とは、JASDAQ(ジャスダック)上場株式、中小型株式およびその他成長株式をいいます。 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。
分配方針	毎年1回(原則として9月10日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」は「中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税 分	込 配	み 金	期 騰	落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2017年9月11日)	13,559	0	29.1	22,029	28.3	97.8	—	4,887
19期(2018年9月10日)	14,844	0	9.5	23,313	5.8	96.6	—	5,169
20期(2019年9月10日)	13,591	0	△ 8.4	21,381	△ 8.3	98.7	—	4,189
21期(2020年9月10日)	16,774	0	23.4	22,896	7.1	99.5	—	4,160
22期(2021年9月10日)	22,435	0	33.7	29,158	27.4	99.1	—	4,411

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落	率	騰 落	率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2020年9月10日	16,774	—	22,896	—	99.5	—
9月末	17,670	5.3	23,236	1.5	99.1	—
10月末	17,432	3.9	22,418	△ 2.1	97.0	—
11月末	19,153	14.2	24,512	7.1	97.0	—
12月末	19,545	16.5	25,008	9.2	97.0	—
2021年1月末	19,407	15.7	25,238	10.2	99.0	—
2月末	18,955	13.0	25,709	12.3	99.3	—
3月末	19,892	18.6	27,521	20.2	97.4	—
4月末	19,841	18.3	26,704	16.6	98.4	—
5月末	19,452	16.0	26,743	16.8	98.8	—
6月末	20,475	22.1	27,136	18.5	97.9	—
7月末	19,672	17.3	26,547	15.9	98.9	—
8月末	20,697	23.4	27,388	19.6	99.1	—
(期末) 2021年9月10日	22,435	33.7	29,158	27.4	99.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から12月末にかけては、新型コロナウイルスの感染者増加や米国大統領選挙に関連した先行き不透明感などが重荷となり下落する局面もありましたが、ワクチン開発の進展や大統領選の結果が確定したことで米国の追加経済政策に対する期待が高まり、上昇基調で推移しました。
- ◆2021年1月から8月にかけては米国長期金利の急騰や新型コロナウイルス変異株の感染拡大が懸念された局面があったものの、世界経済の回復への期待感を背景に底堅く推移しました。
- ◆9月初旬には、菅首相が自民党総裁選に不出馬を表明して与党政権が安定するとの期待感が高まったことや、新型コロナウイルスワクチンの接種率が高まっていることなどを背景に、堅調に推移して期末を迎えました。

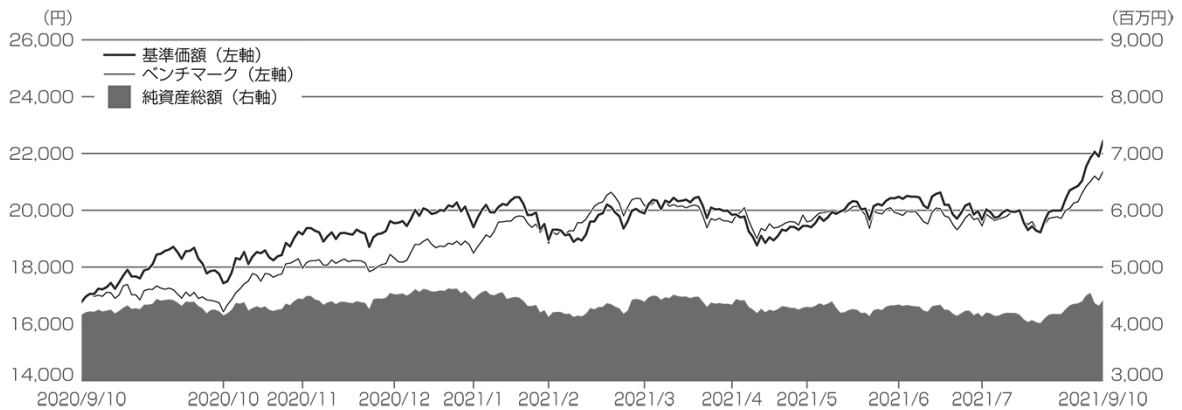
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額の騰落率は+33.7%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+35.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待できるITサービス、テクノロジー、ヘルスケア・バイオ、新興国の成長などの分野に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+27.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+27.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

自動車や通信機器向け電子部品で成長が期待できる「太陽誘電」や、人手不足を背景に福利厚生サービスで高成長を続ける「ベネフィット・ワン」、再生可能エネルギーの普及拡大により恩恵を受ける「レノバ」などの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

企業向けの情報通信インフラ構築サービスに強みを持つ「ネットワンシステムズ」や、ネットショップ開設サービスで中小企業や個人向けに高いシェアを持つ「BASE」、弁護士・税理士のポータルサイトやクラウド契約サービスの潜在的な成長力が高いと期待される「弁護士ドットコム」などの株価が低迷したこと。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第22期
	2020年9月11日～ 2021年9月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,145

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆国内ではワクチン接種が進展している一方で、変異株の感染も拡大しています。ワクチンの接種が経済活動の正常化をもたらす期待と、変異株の感染拡大への懸念が交錯する状態が続くと思われます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業の見極めが重要となる一方で、ワクチン接種の進展により感染状況が改善することで、これまで低迷していた企業業績の回復も期待できます。引き続き、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としてアクティブ（積極的）な運用を行います。

○マザーファンド

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、アクティブ（積極的）な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月11日～2021年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 326	% 1.683	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(155)	(0.803)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(149)	(0.770)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.110)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.028	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(5)	(0.028)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	5	0.024	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(4)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	336	1.735	
期中の平均基準価額は、19,349円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

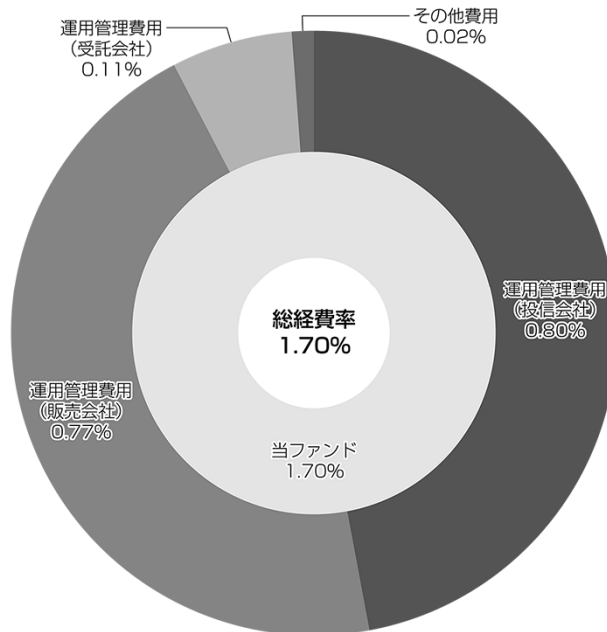
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月11日～2021年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	447,981	1,204,880	845,330	2,301,539

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2020年9月11日～2021年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	3,262,042千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,991,542千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月11日～2021年9月10日)

利害関係人との取引状況

<中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,127	—	%	2,134	4	0.2

平均保有割合 70.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,205千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年9月11日～2021年9月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2020年9月11日～2021年9月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2021年9月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	1,808,098	1,410,749	4,448,657

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2021年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	4,448,657	94.3
コール・ローン等、その他	271,086	5.7
投資信託財産総額	4,719,743	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,719,743,765
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券(評価額)	4,448,657,564
未収入金	271,086,201
(B) 負債	307,950,927
未払解約金	271,086,201
未払信託報酬	36,389,115
その他未払費用	475,611
(C) 純資産総額(A-B)	4,411,792,838
元本	1,966,487,776
次期繰越損益金	2,445,305,062
(D) 受益権総口数	1,966,487,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,435円

<注記事項>

期首元本額	2,480,671,827円
期中追加設定元本額	624,433,899円
期中一部解約元本額	1,138,617,950円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	2,378,378円
未払委託者報酬	34,010,737円

○損益の状況 (2020年9月11日～2021年9月10日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,061,482,592
売買益	1,317,944,808
売買損	△ 256,462,216
(B) 信託報酬等	△ 73,804,252
(C) 当期損益金(A+B)	987,678,340
(D) 前期繰越損益金	721,162,850
(E) 追加信託差損益金	736,463,872
(配当等相当額)	(875,043,008)
(売買損益相当額)	(△ 138,579,136)
(F) 計(C+D+E)	2,445,305,062
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,445,305,062
追加信託差損益金	736,463,872
(配当等相当額)	(876,155,551)
(売買損益相当額)	(△ 139,691,679)
分配準備積立金	1,708,841,190

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(36,397,453円)、費用控除後の有価証券等損益額(951,280,887円)、信託約款に規定する収益調整金(876,155,551円)および分配準備積立金(721,162,850円)より分配対象収益は2,584,996,741円(10,000口当たり13,145円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	4,761,583円
委託者報酬	68,090,474円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2021年9月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド

第 22 期 運用報告書

(決算日: 2021年9月10日)
(計算期間: 2020年9月11日～2021年9月10日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードおよびJASDAQ市場グロース上場株ならびに中小型株、その他成長株を組入れることにより、積極的に売買益の獲得をねらいます。
主要運用対象	日本の東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードおよびJASDAQ市場グロース上場株ならびに中小型株、その他成長株
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」は「中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2017年9月11日)	17,814	31.2	22,029	28.3	96.9	—	6,266
19期(2018年9月10日)	19,834	11.3	23,313	5.8	95.8	—	6,813
20期(2019年9月10日)	18,471	△ 6.9	21,381	△ 8.3	97.9	—	5,699
21期(2020年9月10日)	23,202	25.6	22,896	7.1	98.7	—	5,709
22期(2021年9月10日)	31,534	35.9	29,158	27.4	98.3	—	6,585

(注) 株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年9月10日	23,202	—	22,896	—	98.7	—
9月末	24,465	5.4	23,236	1.5	99.0	—
10月末	24,171	4.2	22,418	△ 2.1	96.7	—
11月末	26,588	14.6	24,512	7.1	96.7	—
12月末	27,167	17.1	25,008	9.2	96.5	—
2021年1月末	27,015	16.4	25,238	10.2	98.3	—
2月末	26,427	13.9	25,709	12.3	98.5	—
3月末	27,776	19.7	27,521	20.2	97.4	—
4月末	27,744	19.6	26,704	16.6	98.1	—
5月末	27,241	17.4	26,743	16.8	98.5	—
6月末	28,706	23.7	27,136	18.5	97.4	—
7月末	27,626	19.1	26,547	15.9	98.2	—
8月末	29,097	25.4	27,388	19.6	98.3	—
(期末)						
2021年9月10日	31,534	35.9	29,158	27.4	98.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から12月末にかけては、新型コロナウイルスの感染者増加や米国大統領選挙に関連した先行き不透明感などが重荷となり下落する局面もありましたが、ワクチン開発の進展や大統領選の結果が確定したことで米国の追加経済政策に対する期待が高まり、上昇基調で推移しました。
- ◆2021年1月から8月にかけては米国長期金利の急騰や新型コロナウイルス変異株の感染拡大が懸念された局面があったものの、世界経済の回復への期待感を背景に底堅く推移しました。
- ◆9月初旬には、菅首相が自民党総裁選に不出馬を表明して与党政権が安定するとの期待感が高まったことや、新型コロナウイルスワクチンの接種率が高まっていることなどを背景に、堅調に推移して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+35.9%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

◎ポートフォリオについて

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待できるITサービス、テクノロジー、ヘルスケア・バイオ、新興国の成長などの分野に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+27.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

自動車や通信機器向け電子部品で成長が期待できる「太陽誘電」や、人手不足を背景に福利厚生サービスで高成長を続ける「ベネフィット・ワン」、再生可能エネルギーの普及拡大により恩恵を受ける「レノバ」などの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

企業向けの情報通信インフラ構築サービスに強みを持つ「ネットワンシステムズ」や、ネットショップ開設サービスで中小企業や個人向けに高いシェアを持つ「BASE」、弁護士・税理士のポータルサイトやクラウド契約サービスの潜在的な成長力が高いと期待される「弁護士ドットコム」などの株価が低迷したこと。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆国内ではワクチン接種が進んでいる一方で、変異株の感染も拡大しています。ワクチンの接種が経済活動の正常化をもたらす期待と、変異株の感染拡大への懸念が交錯する状態が続くと思われれます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業の見極めが重要となる一方で、ワクチン接種の進展により感染状況が改善することで、これまで低迷していた企業業績の回復も期待できます。引き続き、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。

◎今後の運用方針

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、アクティブ(積極的)な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月11日～2021年9月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.028 (0.028)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.002 (0.002)
合 計	9	0.030
期中の平均基準価額は、27,001円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年9月11日～2021年9月10日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		410 (261)	1,127,999 (68,001)	595 (24)	2,134,043 (68,001)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年9月11日～2021年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,262,042千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,991,542千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月11日～2021年9月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	1,127	—	—	2,134	4	0.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,704千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年9月11日～2021年9月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年9月10日現在)

下記は、中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド全体(2,088,497千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
西松建設	36.3	—	—
熊谷組	15.2	—	—
ライト工業	108	92	184,276
化学 (16.7%)			
堺化学工業	11.1	9.4	21,732
日本酸素ホールディングス	58.3	49.7	152,082
三井化学	39.3	33.5	131,990
アイカ工業	26.2	22.2	87,912
扶桑化学工業	20.4	17.3	86,673
トリケミカル研究所	5.6	19.2	71,424
関西ペイント	30.5	26	76,440
ミルボン	9.6	8.2	56,416
ファンケル	16.2	22.6	89,835
メック	36.9	44.5	163,982
タカラバイオ	13.6	11.7	37,615
エフピコ	15.5	12.4	53,630
ニフコ	15.5	13.2	48,510
医薬品 (1.2%)			
ヘリオス	—	20.2	48,197
ベルセウスプロテオミクス	—	23.1	15,523
モダリス	8.3	7.1	11,700
ガラス・土石製品 (1.0%)			
東海カーボン	—	29.5	47,318
ニッカトー	24.2	21.4	15,215
鉄鋼 (1.0%)			
大和工業	—	16.2	67,149
金属製品 (2.7%)			
SUMCO	43.4	37	97,088
リンナイ	7	5.9	78,057
機械 (8.0%)			
三浦工業	39.1	27	140,400
NITTOKU	16.5	21.8	95,048
ディスコ	6.3	3.1	110,825

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヒラノテクシード	12.4	10.5	27,594
日精エー・エス・ビー機械	13.2	6.9	29,739
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9	3.2	20,896
月島機械	37.9	32.3	38,727
帝国電機製作所	45.7	39	54,639
マキタ	10.1	—	—
電気機器 (5.6%)			
アンリツ	—	33.3	68,298
イリソ電子工業	17.2	21.8	109,218
太陽誘電	57.4	25.2	182,700
精密機器 (4.7%)			
島津製作所	51.9	25.2	136,080
トプコン	44	37.5	74,625
朝日インテック	34.3	29.1	97,194
その他製品 (0.6%)			
リンテック	16.3	13.9	36,668
電気・ガス業 (2.7%)			
レノバ	—	28.5	174,135
情報・通信業 (23.4%)			
GMOペイメントゲートウェイ	3.7	1.3	21,008
ユーザベース	13.5	11.6	29,000
マネーフォワード	8.8	15.1	129,105
クリーマ	—	7.6	21,690
GMOフィナンシャルゲート	0.3	—	—
ブレイド	—	15.5	46,407
ヤブリ	—	8.7	33,060
Kaizen Platform	—	26.9	34,082
Appier Group	—	42.7	76,860
スパイダープラス	—	40.1	84,530
ビジョナル	—	1.6	9,728
ラクスル	16.6	26.4	161,832
メルカリ	35.9	30.6	184,212
Sansan	19.2	16.4	199,916
BASE	9.8	41.8	57,767

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メドレー	12.5	17.3	78,801
J TOWER	1.9	1.8	17,910
ロコガイド	2.3	—	—
ネットワンシステムズ	42.7	18.6	72,540
光通信	4.9	—	—
GMOインターネット	20.5	17.3	53,630
スクウェア・エニックス・ホールディングス	20.1	17.1	116,451
カブコン	22.7	25.6	88,064
卸売業 (4.4%)			
アセンテック	—	12	16,128
アズワン	5	4.2	73,542
ミスミグループ本社	47.5	40.5	194,197
小売業 (5.8%)			
物語コーポレーション	11.9	20.4	149,940
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	47.5	40.5	86,670
日本瓦斯	11.1	45.4	76,589
丸井グループ	33.4	28.5	59,422
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
ウェルスナビ	—	16.2	63,261
保険業 (0.6%)			
ライフネット生命保険	38.3	32.5	37,375
その他金融業 (1.3%)			
三菱HCキャピタル	169.4	144.5	87,856

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.0%)				
スター・マイカ・ホールディングス	53.5	45.6	66,849	
サービス業 (15.5%)				
パーソルホールディングス	25.2	—	—	
ベネフィット・ワン	62.8	45.2	243,628	
エムスリー	4.3	—	—	
インフォマート	76.1	65	71,890	
リソー教育	93.5	79.7	33,633	
サイバーエージェント	28	61.4	135,080	
弁護士ドットコム	15.2	10.9	83,167	
L I T A L I C O	27.5	23.4	161,694	
アトラエ	23.7	40.4	108,878	
グレイステクノロジー	8.3	—	—	
グッドバッチ	0.2	—	—	
アドバンテッジリスクマネジメント	49.6	42.3	50,675	
東洋	74	63.2	114,960	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,093	2,146	6,471,588
	銘柄数 < 比率 >	73	78	< 98.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に—印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2021年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,471,588	94.3
コール・ローン等、その他	394,063	5.7
投資信託財産総額	6,865,651	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	6,865,651,596
コール・ローン等	260,249,103
株式(評価額)	6,471,588,200
未収入金	131,997,731
未収配当金	1,816,562
(B) 負債	279,723,441
未払金	5,628,162
未払解約金	274,095,279
(C) 純資産総額(A-B)	6,585,928,155
元本	2,088,497,699
次期繰越損益金	4,497,430,456
(D) 受益権総口数	2,088,497,699口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,534円

<注記事項>

期首元本額	2,460,992,323円
期中追加設定元本額	629,195,585円
期中一部解約元本額	1,001,690,209円

元本の内訳

JPM中小型株・アクティブ・オープン	1,410,749,529円
JPM日本中小型株ファンド	677,748,170円

○損益の状況 (2020年9月11日～2021年9月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	62,535,008
受取配当金	62,520,954
その他収益金	14,054
(B) 有価証券売買損益	1,843,854,297
売買益	2,113,262,502
売買損	△ 269,408,205
(C) その他費用等	△ 146,946
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,906,242,359
(E) 前期繰越損益金	3,248,989,559
(F) 追加信託差損益金	1,065,424,198
(G) 解約差損益金	△ 1,723,225,660
(H) 計(D+E+F+G)	4,497,430,456
次期繰越損益金(H)	4,497,430,456

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。